

木の国・山の国県民会議「専門調査会」

「岐阜県森林づくり基本計画」における 目標数値の達成見込み状況

平成22年11月
岐阜県林政部

1 評価の考え方

①目標数値は、基本計画の実現に向け、県が実施する施策の目標を定め、その成果を示すものです。
 ②現在、平成21年度の実績しか明らかではありませんが、H23を想定して個別に評価（5段階）を実施しました。

- (手法)
- ・平成21年度までは実績値を記入。
 - ・平成22年度は、達成できると見込まれる数値を記入。
 - ・平成23年度は、予算との関係を考慮し、想定値を記入。
 - ・平成23年度の目標値を基に、下記基準により、評価を5段階で記入。
 - ・評価結果を基に、「分析結果・評価の見込み」を記述。

③施策の柱毎に総括評価を行いました。

$$\text{進捗率} = \frac{\text{実績値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}}$$

※[2 間伐実施面積]「34 技術移転件数」
 については
 $\text{進捗率} = \frac{\text{実績値}}{\text{目標値}}$

2 総合評価:34指標

評価	評価の種類	指標数
A	計画終期 (H23) に目標数値を上回ることが確実と思われるもの	21
B	計画終期 (H23) に達成率が76～99%になると思われるもの	4
C	計画終期 (H23) に達成率が51～75%になると思われるもの	1
D	計画終期 (H23) に達成率が0～50%になると思われるもの	5
E	計画終期 (H23) にも関わらず基準値を下回るもの	3
	計	34 (再掲2含む)

◆コメント

全34指標(再掲2含む)のうち、目標を達成すると見込まれるA評価は約62%にあたる21指標、B評価(達成率:76～99%)も含めると、約74%にあたる計25指標となるため、全体的な進捗状況は概ね良好と考えます。
 しかし、評価D(達成率:0～50%)は5指標、「森林技術者数」のように受入れ側の対応ができていないものや、「指定希少野生生物の保護区の数」、「学校林を有する学校数」、「森林組合数」、「グリーンシドクター認定者数」の様に、社会情勢や県民ニーズが変化したことにより、目標達成が困難となった指標も多く見られます。
 基準値さえも下回る可能性が高いのは、「生活環境保全林の利用者数」、「県産材住宅着工戸数」、「県営工事における県産材利用量」の3指標であり、県の施策の効果が現れなかった指標、世界的不況という社会経済情勢に大きく影響された指標、国や県の財政悪化により前提となる公共工事が激減してしまっただけでなく、また、日々刻々と変化し予想が難しい時代とはいえ、計画策定時において、右肩上がりの指標ばかり設定したことも原因の一つです。
 今後とも目標の達成に向けて鋭意努力していくと共に、目標が達成できない原因を分析し、今後の施策につなげていく必要があります。

1 健全で豊かな森林づくりの推進

◆総括評価

評価	指標数	◆コメント
A	6	10指標のうち6つの指標がA評価(目標達成)となる見込みです。B評価(達成率:76~99%)も含めると8割となることから、施策全体の達成率は高いと思われれます。 課題は、E評価(基準値を下回る)となる可能性が高い「生活環境保全林の利用者数」と、D評価(達成率:0~50%)となる可能性が高い「指定希少野生生物の保護区の数」です。それぞれ、県民ニーズを読み切れなかった点や、新たな課題が発生したことから、目標達成が困難となる見込みです。
B	2	
C		
D	1	
E	1	
計	10	

1 針広混交林・複層林整備面積

指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
単位										
ha	13,380	15,144	15,767	16,582	17,382	17,782	18,400	64%	88%	B

(分析結果・目標達成の見込)

毎年800ha程度の整備を見込んでいましたが、平成20年度の年末年始に飛騨地方を中心にまとまった降雪がみられ、予定されていた施業が停滞したことも一因となり、平成23年度での進捗率は88%と見込んでいます。

<指標の説明>

- 広葉樹や針葉樹の様々な樹種・林齢からなる森林へ誘導させることで、豊かな森林が形成されたことを表す指標です。針広混交林では、様々な樹種の根が深く広く張り、土砂災害を防ぐ機能が高まることで災害に強い森林づくりになります。また、生物多様性の向上が図られます。
- 標高1,200m以上または積雪深2.0m以上の人工林(約5,700ha)を中心に針広混交林化を図るために必要な抜き伐りなどの実施や、複層林へ誘導するための樹下植栽などを実施する面積です。

2 間伐実施面積

指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
単位										
ha/年	12,800	15,200	15,500	15,700			14,800	97%	84%	B
実績	12,971	14,559	14,428	14,373	14,000	12,500				

(分析結果・目標達成の見込)

「新緊急間伐五ヶ年計画」(昭7~昭21)の期間中には、災害に強い森林づくりを目標に、機能が低下し緊急に間伐の必要があった森林を中心に約72,200ha(進捗率98%)の間伐が実施されたことから、ほぼ目標は達成できました。平成22年度は、林業事業者等の間伐への取組状況を集計すると約14,000ha程度となる見込みです。しかし、平成23年度は、国の制度改正により、間伐への補助金を利用間伐に重点化し伐り捨て間伐が行いにくくなるなどのことから、計画量を大きく下回り、目標の達成は困難な見込みです。

<指標の説明>

- 健全な人工林が形成されたことを表す指標です。間伐を適正に実施することにより明るくなった地表には植物が育ち、表土の流出を抑えることから、災害に強い健全な森林になります。
- 間伐未実施森林の解消に必要な目標面積です。

指標名 3 山地災害危険地区治山工事新規着手数

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	H21進捗率	評価
地区	3,953	3,986	4,046	4,096	4,118	4,168	4,168	67%	100%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

平成22年度の計画では36箇所の新規着手を予定していましたが、平成20年、21年の豪雨に伴う災害跡地14箇所の復旧を優先して実施したため、新規着手数が22箇所しか確保できませんでした。平成23年度においては、前年度未達成箇所数も含めた50箇所の新規着手を目指し努力する予定であることから、目標は達成できると見込んでいます。

<指標の説明>

○山地災害の危険性が高く、下流に保全すべき人家や公共施設などがある地区を山地災害危険地区に指定しています。民有林内の山地災害危険地区のうち治山事業により新規に着手した地区数及び総地区数に対する割合を示します。新規着手箇所が多くなれば、対策が実施された、又は対策を実施中を意味し、災害に強い森林につながります。

指標名 4 山地災害危険地区治山工事着手率

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	H21進捗率	評価
%	60.4	61.0	61.9	62.6	63.2	63.7	63.7	67%	100%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

平成22年度の計画では36箇所の新規着手を予定していましたが、平成20年、21年の豪雨に伴う災害跡地14箇所の復旧を優先して実施したため、新規着手数が22箇所しか確保できませんでした。平成23年度においては、前年度未達成箇所数も含めた50箇所の新規着手を目指し努力する予定であることから、目標は達成できると見込んでいます。

<指標の説明>

○山地災害危険地区のうち、人命・財産・公共施設・生活線を守る地区を優先的に実施します。そのうち、生活影響度が高く、既に崩壊している箇所と崩壊危険度が大きい箇所を5年間で着手する計画です。

指標名 5 特定保安林面積

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	H21進捗率	評価
ha	2,122	9,852	11,764	14,251	16,406	18,000	18,000	76%	100%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

平成22年度に2,155haを指定したことにより、延べ指定面積が16,406ha、進捗率が90%となりました。毎年2,000ha程度指定を行っていることから、目標は達成できると見込みです。

<指標の説明>

○水源のかん養や山地災害の防止など公益的な機能が低下している保安林を「特定保安林」に指定することで、計画的な間伐を推進します。そのことにより質の高い保安林が増えます。

○県の間伐目標面積から、公有林を除く保安林内での間伐必要面積に基づき推計（国の推計方法より）しています。

指標名 6 指定希少野生生物の保護区の数										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
保護区	5	5	5	5	5	5	7	0%	0%	D
〔分析結果・目標達成の見込〕										

希少野生生物の生息保護をするべき箇所について検討したところ、指定後における当該種の保護の点で懸念があり、現在、これらの懸念を解決することに努力しています。したがって、目標の達成は難しい見込みです。

＜指標の説明＞

- 岐阜県希少野生生物保護条例に基づく保護区の数を表します。適正な森林整備と併せて、将来減少が予想される希少野生生物の保護区を指定し保護を図ること、自然環境の保全につながります。
- 岐阜県環境基本計画に定める目標数値です。

指標名 7 森林認証取得面積										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
ha	6,274	17,257	17,257	21,929	24,987	28,487	20,000	114%	162%	A
〔分析結果・目標達成の見込〕										

平成21年度に加子母森林組合がSGEC(4,672ha)を取得。平成22年度に岐阜県グループのうち東白川森林組合へのメンバー参加者が増(3,058ha)。平成23年度に根尾開発がFSC(約3,500ha)を取得する予定であり、目標は達成できる見込みです。

＜指標の説明＞

- 森林の適正な管理状況の指標です。認証基準に基づく管理を行うことにより、持続可能な森林づくりにつながります。
- 今後、5年間で森林認証取得の意向のある市町村の市町村有林面積により推計しています。

指標名 8 生活環境保全林の利用者数										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
千人/年	1,149	1,077	1,100	1,095	1,100	1,100	1,500	-15%	-14%	E
〔分析結果・目標達成の見込〕										

利用者数向上に向けて、パンフレット作成及び配布、情報誌への投稿、HPでの情報提供を行っていましたが、近年、利用者数は110万人/年程度で推移しています。今後の利用者数についても、人口減少や少子高齢化、レジャーの多様化等により、横ばいに推移するものと見込まれることから、目標達成は難しい見込みです。

＜指標の説明＞

- 森林散策や森林浴などを目的に県内に整備された生活環境保全林の利用者数です。生活環境保全林の利用者数は森林総合利用施設の利用状況を示します。
- 32箇所の生活環境保全林の利用者数を5年後に年間1,500千人とします。

指標名 9 森林づくり活動団体数(NPO数)										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
団体	49	58	67	67	70	70	70	86%	100%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

平成21年度時点の活動分野別団体数として、里山保全と森林環境教育21、里山保全活動18、森林環境教育19、その他9（木材利用拡大や林産物振興イベント開催など）となっています。平成22年度は新たに1つの団体が設立され、また、調査の結果、新たに2団体が森林づくり活動を実施していることが判明したため、目標を達成できる見込みです。

＜指標の説明＞

- 里山保全、間伐などの森林整備、森林環境教育などを行う特定非営利活動法人と森林ボランティア団体（任意団体）の合計数です。森林づくり活動団体の増は、森林整備が促進されて、里山保全・利用、森林空間の利用活動が増加することを示します。
- 森林づくり活動団体の設立を助言し、年に4団体程度、5年間で21団体の増加を図ります。

指標名 10 森林づくり活動指導者数(里山インストラクター)										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
人	84	84	93	101	106	110	110	65%	100%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

各地域で里山整備に取り組む人を調査し、毎年4～5人を認定していることから、平成23年度は目標を達成出来る見込みです。

＜指標の説明＞

- 里山の整備や利用に優れた知識・技術を有し、森林づくり活動へ助言・指導する里山インストラクターの人数です。一般の方々に対する指導者を増やすことで里山管理や森林空間の利用の増が図られます。
- 森林環境教育や里山管理において指導者として活用を図ることを通じて育成し、年に5人程度を登録します。

2 林業及び木材産業の振興

◆総括評価

評価	指標数	◆コメント
A	8	11指標のうち8つの指標がA評価(目標達成)となる見込みです。B評価(達成率:76~99%)も含めると8割となることから、施策全体の達成率は高いと思われれます。 課題は、E評価(基準値を下回る)となる可能性が高い「県産材住宅建築戸数」と「県営工事における県産材利用量」です。それぞれ、世界的な不況による景気後退や国の財政状況の影響を受けやすい指標であったことから、達成が極めて難しい状況です。しかし、「県産材住宅建築戸数」については、平成23年度も各種施策を総動員し、目標達成に向け努力してまいります。
B	1	
C		
D	2	
E	11	
計		

指標名 11 高性能林業機械導入台数

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
台	72	87	100	117	123	127	95	196%	239%	A

(分析結果・目標達成の見込)

間伐作業が保育型から利用型へ移行しつつあることを背景として、林業機械の導入が飛躍的に進み、平成20年度末時点で目標値を達成することができました。近年、急速に路網整備が進み高性能林業機械を使用する基盤が整備されたことや、国の基金事業による助成制度の充実を背景として、機械を前倒して導入する事業者があつたことから、平成23年度には目標値を大幅に上回る見込みです。

<指標の説明>

○木材生産(伐採・搬出)に利用する自動枝払い・玉切りなどの林業機械の導入台数です。導入により生産コストの低減、木材搬出量の増大につながります。
○路網からの距離、林地の傾斜などに対応した伐採・搬出システムと素材生産量の計画量から必要台数を推計しています。

指標名 12 路網密度

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
m/ha	19.5	19.9	20.1	20.4	20.8	21.0	20.2	129%	214%	A

(分析結果・目標達成の見込)

計画策定時の開設延長目標(林道33km/年、作業道44km/年)に対して実績は、林道と作業道でそれぞれ、H19(15km、125km)、H20(20km、123km)、H21(22km、172km)となり、平成21年度末時点で目標値を0.2%上乗せすることが出来ました。さらに、平成22年度以降の計画として、予算措置ベースで推計すると、林道と作業道がそれぞれ、H22(15km、210km)、H23(15km、180km)を計画しており、平成23年度末時点では、目標を大きく上回る見込みです。

<指標の説明>

○森林内の路網(公道、林道、作業道)の整備状況です。路網密度と路網から200m以内の人工林カバー率が 증가すれば森林施業と木材生産の効率化につながります。

指標名 13 林内路網の人工林200mカバー率										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
%	42	44	44	44	45	46	47	75%	125%	A

(分析結果・目標達成の見込)

林内路網カバー率は、過去のデータを基に、林道等の開設延長に比例して、林道は0.032ha/m、作業道は0.013ha/m、カバー面積が増加することとして算出しています。平成17年度から平成21年度までに林道72.4km、作業道569.31kmの開設があり、平成21年度末の進捗率は75%でした。平成22年度以降は、林道30km、作業道390kmを計画しており、平成22年度末には目標値をクリアし、平成23年度末には125%の進捗率となる見込みです。

<指標の説明>

○林道と作業道を効率的に組み合わせ、人工林の多い区域に路網を整備することにより、200m以内の人工林のカバー率を向上させる計画です。

指標名 14 素材生産費										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
円/m ³	15,700	11,725	11,360	10,526	9,926	9,326	11,500	123%	152%	A

(分析結果・目標達成の見込)

木材価格が、平成17年度から平成21年度にかけて、スギ甲丸太で12,400円から10,900円と低下するなか、素材生産費の低減にむけ、高性能林業機械の導入や健全で豊かな森林づくりプロジェクトをすすめたことから、生産性が高くなり、平成20年度時点で目標値をクリアすることができました。なお、平成22年度以降も生産性向上にむけた取り組みを展開し、近年の傾向と同程度の年平均で600円減少すると見込まれ、目標を大きく上回る見込みです。

<指標の説明>

○立木の伐採・搬出に要する経費です。経費が下がれば、森林所有者に還元される額が増えることとなります。
○路網の整備、機械化、団地化を進めることにより見込まれる素材生産費を推計しています。

指標名 15 素材(丸太)生産量										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
万m ³ /年	31	31	30	31	33	40	40	0%	100%	A

(分析結果・目標達成の見込)

平成18年から合板用材、木材チップ用材の素材生産量は、それぞれ年平均で0.9万m³、0.6万m³増大していますが、製材用材は、住宅着工数が大綱で減少(平成20年度103万戸→平成21年度77万戸)していることから、1.5万m³減少しており、全体としては横ばい状態です。
平成22年度の生産量は、今後の住宅着工数が増加するに反して、合板用材、木材チップ用材は平成18年度からの傾向と同程度の生産が想定され、33万m³の生産量が見込まれます。また、平成23年には年間9万6千m³の木材を消費する県内合板工場が稼働することから、県内における合板用材の需要が高まり、合板用材として10.4万m³、木材チップはこれまでの傾向から5.9万m³の生産が想定され、全体として40万m³/年の生産量が見込まれることから、目標を達成できる見込みです。

<指標の説明>

○県産材の生産状況の指標です。成長量に見合う県産材の利用を図ることにより、林業・木材関連産業の活性化が図られます。また、木材生産を通して持続的な森林整備の実現につながります。
○30年後の岐阜県の森林の成長量の範囲内で伐採した木材の内、林道からの距離など採算性を考慮して搬出・利用できない木材を推計しています。5年後は第1期の新生産システムによる拡大分です。

16 製材工場の生産性										
指標名	単位	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
基準値										
m3/人・年		202	217	222	248	275	306	36%	81%	B

(分析結果・目標達成の見込)
 製材工場数 (H17: 430 → H21: 326) 及び従業員数 (H17: 1690人 → H21: 1106人) が減少する中で、大規模製材工場の整備、中小製材工場の規模拡大に対して支援をすることで、製材工場の生産性は着実に向上してきています。平成23年度の製材工場の需要量を344千m3と見込んでいますが、平成21年度の住宅着工の大幅な減少により製材需要が274千m3まで減少しており、大幅な回復の見込みがないことから、目標の達成は困難となる見込みです。

<指標の説明>

- 製材工場の1人当りの年間生産量(木材取扱量)で、多くなれば利益につながることを表します。また、ロットの拡大・安定的素材の供給を図ることにより生産性を上げ、コストを下げることに伴い、販路拡大につながります。
- 県内の製材工場の工場数と素材生産量、供給量から推計しています。

17 大手ハウスメーカー等への供給量										
指標名	単位	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
基準値										
m3/年		10,000	21,614	28,360	34,000	70,000	42,000	65%	188%	A

(分析結果・目標達成の見込)
 新生産システムを中心に平成23年度までに32,000m3の供給量の増加を見込んでいますが、建築関連法令の厳格化や世界的な経済不況による製品需要の大幅な減少等の影響により、27,000m3程度の増加に留まる見込みです。しかし、当該計画の策定後に誘致した合板工場が平成23年から稼働し、平成23年度には30,000m3を超える供給が見込まれるため、大手ハウスメーカー等への供給量は目標を大きく上回る見込みです。

<指標の説明>

- 大手ハウスメーカー等への供給量で、県産材の販路拡大の指標です。外材を多用するハウスメーカー等へ販路拡大することが、県産材の利用拡大につながります。
- 新生産システムの販売目的はハウスメーカーを主体としており、5年毎に新たな枠組みを実現していくことにより拡大される木材量を推計しています。5年後は第1期の新生産システムによる拡大分です。

18 県産材住宅建築戸数										
指標名	単位	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
基準値										
戸/年		1,500	1,440	1,330	1,350	1,400	1,800	-65%	-33%	E

(分析結果・目標達成の見込)
 一定量以上の県産材を使用して住宅を建設した施主に対する助成制度については、申請件数、関係する工務店数ともに毎年着実に増加しており、県産材住宅の建設促進に寄与しています。しかしながら、建築関連法令の厳格化や世界的な経済不況等の影響により、新設住宅着工戸数のH21/H17比は、全国で▲38%、県内で▲18%と著しく減少し、県産材住宅の建築戸数も基準値を下回っています。今後も新設住宅着工戸数の回復が見込めない中、さふの木で家づくり支援事業の拡充による県産材住宅の増加を見込むものの、目標達成は困難な状況にあります。

<指標の説明>

- 構造材に県産材を一定量使用した木造住宅を県産材住宅といい、県産材の利用状況の指標となります。県産材を多用した住宅建設が増大することが、県産材の利用拡大につながります。
- 県内の新築住宅着工数は現在木造8,300戸(59.8%)です。30年後に新築住宅着工戸数は70%に落ち込むと仮定し、県内着工数はシェアを35%まで高め、県外は産直住宅統計から県内の2分の1と推測しています。5年後は30年後の目標値に順次近づけるため、均等にアップさせた計画値です。

19 県営工事における県産材利用量											
指標名	単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
	m ³ /年	2,800	2,632	2,678	2,384	2,400	2,400	4,000	-35%	-33%	E

(分析結果・目標達成の見込)

厳しい財政状況の中、県営工事の事業費は、基準年(国7)の663億円から毎年減少し、平成21年度は対平成17年度比▲25%の496億円となり、県産材の使用量も基準年を下回っています。今後、事業費が減少する中、治山事業でのまく板型杭工や林道事業での木伏せ工等での利用に努めることとしています。目標達成が困難な状況にあります。

<指標の説明>

- 県営工事における県産材の利用状況の指標です。公共施設の木造化・木質化などにより、県民の皆さんに木の良さなどの理解が深まります。
- 県が率先して県産材を利用していくため、「新緊急間伐推進五ヶ年計画」の間伐材利用計画のうち、県が一定の比率(3.7%)を担うための必要数量です。

20 木質バイオマス活用施設数											
指標名	単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
	施設	2	4	4	4	5	5	5	67%	100%	A

(分析結果・目標達成の見込)

調査の結果、平成22年度に燃料施設1施設の設置が判明したため、計5施設となり目標値を達成しています。

<指標の説明>

- 木質バイオマスの有効利用の指標です。木質バイオマスをエネルギー利用等することが、森林資源の有効利用につながります。
- 木質廃棄物の発生量は年間13.6万トンと推計されており、平均処理量1.5万トンの施設で今後7施設が必要となります。森林資源の有効利用は喫緊の課題であり、早期に対応していくため施設整備を促進する計画です。なお、5年後には発電施設ー2施設、燃料施設ー1施設の整備が見込まれています。

21 きのご生産量											
指標名	単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
	t/年	4,185	4,369	4,482	4,599	4,650	4,700	4,600	100%	124%	A

(分析結果・目標達成の見込)

シイタケ生産者(原木・菌床)の中には、高齢化による生産規模縮小や廃業したいと考える生産者がいるものの、大手生産者の中には増産の考えを示している生産者や、菌床シイタケを新たに始めたいと考える新規生産者の参入もあります。また販路についても京阪神および中京地区への出荷を継続して強化することが見込まれることから、全体として微増すると見込まれます。サマコに関しては生産者の自主努力により昨年に比べる若干の増加が期待できます。他のきのご類の生産量も前年同様の数値が期待できます。以上より、きのご全体の生産量は微増で推移すると見込まれ、目標は達成できる見込みです。

<指標の説明>

- きのご類の安定供給の指標です。安定供給を確保することにより、生産者所得の確保による経営の安定化につながります。
- 人口が減少するなか、消費拡大を図って、県民1人当たりの消費量を2.0kg/人・年から、3.2kg/人・年に拡大し、きのご生産者の所得向上と、経営安定を図る計画です。5年後の数値は、30年後の数値は、上昇させています。

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

◆ 総括評価

評価	指標数	◆コメント
A	7	13指標のうち7つの指標がA評価(目標達成)となる見込みです。B評価の1指標(達成率:76~99%)も含めても6割であることから、施策全体の達成率はあまり良くないと思われれます。E評価(基準値を下回る)となる可能性が高い指標は無いものの、D評価(達成率:0~50%)が「学校林を有する学校数」、「森林技術者数」、「森林組合数」、「グリーンデータ認定者数」と4指標もあります。人や組織を対象とした指標は、社会経済状況やニーズの変化により数値が動くことが多いことから、県の施策の効果が現れにくい面もあります。しかし、今後も計画期間内での目標達成に向け、最大限の努力を続けてまいります。
B	1	
C	1	
D	4	
E		
計	13	

22 生涯学習講座受講者数

指標名	単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
(分析結果・目標達成の見込)	人	3,106	4,191	4,927	5,583	5,858	6,193	6,600	71%	88%	B

従来は多人数の参加を目指していましたが、民間やNPO等による類似の講座も開かれるようになってきたこと、並びに平成21年度に策定した「森林文化アカデミー自主改革計画」において、森林文化アカデミーでは他に提供できない専門知識や技術を学べる少人数の講座を重視する方針されたことにより、当初想定していた受講者数を下回る見通しとなり、目標の達成は難しい状況です。

<指標の説明>

- 森林文化アカデミーにおける森林環境教育に関する生涯学習講座の受講者数です。受講者数の増加は森林環境教育の充実を示します。
- 安全面、受講者の満足度確保などを考慮し、年間約600人を対象に実施します。

23 学校林を有する学校数

指標名	単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
(分析結果・目標達成の見込)	校	60	64	65	65	65	65	85	20%	20%	D

小中学校における脱ゆとり教育の流れの中で「総合的な学習時間」が減少し、管理・運営に多くの時間と経費と人手を必要とする学校林の設置を敬遠する傾向から、設置する学校が見つからず、目標の達成は困難な見通しです。

<指標の説明>

- 児童生徒の体験教育などのための森林を有する学校数です。学校林を整備し活用することは、学校における森林環境教育の充実につながります。
- 年間に5校の設置を図る計画で、5年後に85校を目指します。

24 緑の子ども会議の実施校数										
指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
単位										
校	50	68	80	91	101	111	75	164%	244%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕
 計画を越える要望があったことから、平成20年度に既に80校で実施し目標は達成されました。引き続き希望があることから、平成22年度には、新たに10校で新規実施を予定しており101校となります。毎年新規で10校程度の実施が見込まれることから、平成23年度には111校となり、目標を大きく上回る予定です。

＜指標の説明＞
 ○全国植樹祭を契機に森林環境教育の促進のために始めた「緑の子ども会議」を実施する学校数です。森林環境教育の学校教育への浸透度を示します。
 ○緑の子ども会議を実施する学校は、毎年5校程度を新規実施校とします。

25 みどりの少年団の回数										
指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
単位										
団	73	70	74	75	76	77	80	29%	57%	C

〔分析結果・目標達成の見込〕
 小中学校が統合され、学校が主体となっている少年団については、新規結成の大幅な増加は困難になっています。しかし、県みどりの祭り開催地において、1団以上の新規結成をお願いしており、植樹祭5周年イベントを開催する平成23年についても、県みどりの祭り開催地以外での1団の設立が見込まれます。しかし、それ以上の新規結成は見込めず目標値の達成は困難な見込みです。

＜指標の説明＞
 ○地域において緑化活動を実施しているみどりの少年団の結成回数です。みどりの少年団の新規結成を促進し、活動の充実を図ることは、地域における森林環境教育の充実につながります。
 ○都市部や県みどりの祭り開催地などにおいて、1団以上の新規結成を促進し、5年後に80団を目指します。

26 森林技術者数										
指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
単位										
人	1,143	1,145	1,156	1,162	1,170	1,178	1,350	9%	17%	D

〔分析結果・目標達成の見込〕
 昭和54年度の林業労働力調査開始以降、森林技術者数は減少を続けてきましたが、平成18年度を境に微増傾向に転じました。しかし、経済情勢の悪化による木材需要の伸び悩みや材師の長期低迷により素材生産活動が活発化しなかったため、森林技術者の必要数の増加につながりませんでした。雇用情勢の悪化に伴う就業希望者の増加や平均年齢の若齢化により増加傾向の維持が見込まれるため、平成19年度からの平均増加人数(8.3人/年)により推計値を算出しましたが、目標の達成は難しい見込みです。

＜指標の説明＞
 ○間伐をはじめとする森林整備と木材の伐採に必要な現場で働く技術者の数です。
 ○素材生産量、育林施業の計画量と、高性能林業機械の導入などによる作業の効率化を考慮して推計しています。

指標名 27 高性能林業機械による伐採専門チーム数

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
チーム	18	22	25	31	34	36	35	76%	106%	A

(分析結果・目標達成の見込)

「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」に参画する森林組合、民間事業体が増大し、高性能林業機械の導入も進んでいます。その結果、平成22年度までに県内134事業体のうち経営規模が一定規模以上の29事業体で34の伐採専門チームが養成されました。平成23年度には29事業体のうち、さらに業務を拡充する予定の2事業体において2チームが養成される予定であることから、目標は達成される見込みです。

<指標の説明>

- 高性能林業機械による伐採搬出は、路網からの距離及び地形により組み合わせが異なり、それぞれの役割を持った専門チームで作業を行うことが必要となります。チーム数の増は、素材生産が効率的に低コストで行えることを意味します。
- 路網・傾斜などに対応した高性能林業機械による作業システムごとの素材生産量から推計しています。30年後、1チーム（4人）あたり6千m³/年の素材生産を目指します。

指標名 28 森林組合数

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
組合	23	20	20	20	20	20	17	50%	50%	D

(分析結果・目標達成の見込)

可茂地域7森林組合の広域合併を想定していましたが、市町村合併との関連により一部組合の合併にとどまりました（平成19年1月に美濃加茂市、川辺町、七宗町及び御嵩町の4森林組合が合併し、可茂森林組合を設立）。可茂森林組合設立以降、当該地域において新たな合併の動きがないため、目標値の達成は困難は見込まれます。

<指標の説明>

- 地域林業の中核的担い手となるべき森林組合数の目標値で、減少は広域合併により経営基盤・財務基盤の強化や事業の多角化を意味します。
- 「岐阜県森林組合併基本構想」（平成9年度策定）の目標値をベースとし、現在の合併協議の進捗状況を勘案して設定しています。

指標名 29 企業との協働による森林づくり地区数

単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
地区	4	10	14	16	18	19	15	109%	136%	A

(分析結果・目標達成の見込)

平成21年度に16地区になり、目標を達成しています。更に、平成22年度には、岐阜車体工業(株)と飛騨産業(株)の2地区が追加され、18地区となります。現在も3社から問い合わせがあることから、平成23年度は1社（1地区）を追加し19地区となり、目標を上回る見込みです。

<指標の説明>

- 企業との協働による森林づくりの取組箇所数です。森林づくりに要する労務や経費の全部又は一部を企業が負担することにより山側の負担を軽減して森林づくりを推進します。企業は社会的責任をはたすことにもなることにも企業の社会的評価が高まります。
- 企業への普及啓発により、毎年度2地区程度の新規箇所の設置を図ります。

指標名 30 グリーンドクター認定者数										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
人	142	151	153	153	153	153	200	19%	19%	D

〔分析結果・目標達成の見込〕

平成7年の制度化以降、主に県内の造園関係者が受験し認定されてきましたが、グリーンドクター制度が岐阜県独自のものです。認定後の活動が県内に限られること、全国で活動する樹木医と知名度に格差があることから、グリーンドクターの認定者も樹木医の資格を取得する傾向が見られます。そのため、近年、受験者が減少し認定者数は横ばいとなっていることから、目標の達成は難しい見込みです。

＜指標の説明＞

- 県独自で認定している樹木のお医者さんの人数です。天然記念物等の貴重な樹木が守られ、生活環境が保全されます。
- 現在、年間10人程度の認定を図っており、今後5年間継続して認定し、200人とします。

指標名 31 (再掲)森林づくり活動団体数(NPO数)										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
団体	49	58	67	67	70	72	70	86%	110%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

平成21年度時点の活動分野別団体数としては、里山保全と森林環境教育21、里山保全活動18、森林環境教育19、その他9(木材利用拡大や林産物振興イベント開催など)となっております。平成22年度に新たに1つの団体が設立され、また、調査の結果、新たに2団体が森林づくり活動を実施していることが判明したため、目標を達成できる見込みです。

＜指標の説明＞

- 里山保全、間伐などの森林整備、森林環境教育などを行う特定非営利活動法人と森林ボランティア団体(任意団体)の合計数です。森林づくり活動団体の増は、森林整備が促進されて、里山保全・利用、森林空間の利用活動が増加することを示します。
- 森林づくり活動団体の設立を助言し、年に4団体程度、5年間で21団体の増加を図ります。

指標名 32 (再掲)森林づくり活動指導者数(里山インストラクター)										
単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
人	84	84	93	101	106	110	110	65%	100%	A

〔分析結果・目標達成の見込〕

各地域で里山整備に取り組む人を調査し、毎年4～5人を認定していることから、平成23年度に目標を達成出来る見込みです。

＜指標の説明＞

- 里山の整備や利用に優れた知識・技術を有し、森林づくり活動へ助言・指導する里山インストラクターの人数です。一般の方々に対する指導者を増やすことで里山管理や森林空間の利用の増が図られます。
- 森林環境教育や里山管理において指導者として活用を図ることを通じて育成し、年に5人程度を登録します。

33 地域が主体となった森林づくり組織の設置市町村数										
指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
市町村	2	12	18	20	24	34	34	56%	100%	A
(分析結果・目標達成の見込)										

平成22年9月末現在、22市町村で設置され、県下の森林に対するカバー率は94%となっています。森林を多く有する主な市町村においては、既に設置された状況にあります。未設置市町村は県下南部の森林の少ない都市部にあり、林務担当職員が少なくかつ兼務職員など、森林づくり組織の設置運営の条件が厳しい状況です。現在、国の森林・林業再生プランに基づき検討されている改革の中で、「市町村森林整備計画の策定にあたっては、地域の関係者との協働による作成を推進するため、合意形成の手続きの明確化を図る」とあることから、未設置市町村に対して働きかけを行えば、目標を達成できると考えています。

<指標の説明>

○市町村を単位とした地域の森林づくりを進める組織の設置数で、地域で支える森林づくり体制が構築されたことを示し、地域の適正な森林管理につながります。

○県内の森林をもつ全市町村に早い時期での設置を目指す計画です。

34 技術移転件数										
指標名	基準値	H19	H20	H21	H22	H23	目標値	H21進捗率	見込進捗率	評価
件	-	14	26	37	51	65	50	74%	130%	A
(分析結果・目標達成の見込)										

毎年計画どおりの技術移転を実施していることから、目標は達成できる見込みです。

<指標の説明>

○森林研究所・生活技術研究所が民間などに技術移転した件数で、新しい研究の成果などが現場で活用されたことを示し、健全な森林づくり、森林資源の有効利用などにつながります。

○森林研究所・生活技術研究所で研究・開発した技術を民間などに年10件程度移転する計画です。

